

氏名(国籍)	い	ひよん	じん	李賢珍(韓国)
学位の種類	博	士	(教育学)	
学位記番号	博	甲	第 4726 号	
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審査研究科	人間総合科学研究科			
学位論文題目	日本語の会話教育におけるコミュニケーション方略指導の研究 - 韓国人日本語学習者を対象として -			
主査	筑波大学教授	博士(教育学)	桑原	隆
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	大高	泉
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	塚田	泰彦
副査	筑波大学教授	博士(心理学)	庄司	一子

論文の内容の要旨

1. 目的

韓国人に日本語を学習指導していく場合に、日本語の能力としてどのような能力を、どのような方法で教えていくことが有効であるのかを究明することを目的としている。本論文では日本語の能力として、日本人と円滑にできるコミュニケーション能力の育成に焦点をあて、その具体的な方法としてコミュニケーション方略の指導の有効な方法を、理論的及び実証的に明らかにすることである。論文の前半ではコミュニケーション能力としてのコミュニケーション方略について理論的に考察し、後半では理論的に導き出されたコミュニケーション方略について実際に韓国人に指導しその有効性を明らかにすることが目的である。

2. 対象と方法

日本から見た場合、外国人としての韓国人に対する日本語教育の研究が研究課題としての対象である。日本語教育の対象としての韓国人は日本の国内で日本語と豊かに接触できる人々ではなく、韓国内にあって日本語を学習する機会のない韓国人である。日本語と韓国語の異同等の比較も含みながら、日本語のコミュニケーション方略を理論的に導き出し、それらのコミュニケーション方略を明示的に教えていくことの有効性について、韓国人の大学生を調査協力者として実験的な調査を行っている。そしてその調査結果を量的な統計的処理及び事例研究的に分析し考察を加えコミュニケーション方略の明示的指導の有効性を明らかにしている。

3. 結果

第1章及び第2章は理論的研究で、第1章では第二言語習得過程におけるコミュニケーション方略の役割について内外の先行研究を緻密に考察している。とくにコミュニケーション能力に関する議論を踏まえ、コミュニケーション能力との関係からコミュニケーション方略を位置づけている。第2章では、韓国人日本語学習者にとって必要で有効なコミュニケーション方略の考え方とその分類を導き出している。「問題処理方略」に加えて「会話進行方略」という新たなコミュニケーション方略を設定し、前者の問題処理方略として11項目、後者の会話進行方略として4項目を導き出している。第3章及び第4章は、導き出されたコミュ

コミュニケーション方略の明示的指導の具体的な指導論及び調査研究を行っている。調査研究では韓国人の大学生を調査協力者として、問題処理方略から二つ、会話進行方略から二つ、合計四つの項目について調査1と調査2の2回にわたる実験的調査を行いその有効性を確認している。

4. 考察

韓国人学習者を前提としてコミュニケーション方略を「問題処理方略」と「会話進行方略」に分け、具体的にそれぞれ11項目（1. 回避, 2. 確認要求, 3. 言い換え, 4. 遠回し, 5. コード切り替え, 6. 韓国語の日本語化, 7. 借用, 8. 外国語の日本語化, 9. 繰り返し, 10. 身振り言語, 11. 援助の要求）と4項目（1. 話者交代, 2. あいづち, 3. 非言語行動, 4. フィラー）を導き出している。それらの方略に修正を加え、改めて四つの項目（言い換え, 明確化要求, フィラー, あいづち）を取り出してコミュニケーション方略を明示的に教えていくことの有効性を検証している。2回にわたる実験的調査の結果、コミュニケーション方略を明示的に指導した後、4項目のうち、明確化要求, フィラー, あいづちの3項目において質及び量ともに使用頻度が伸びている結果が得られている。言い換えについては、調査2において伸びがみられた。コミュニケーション方略の明示的指導は、コミュニケーション方略の使用頻度を高め意欲を高めていく効果があることが確認された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、韓国人を対象にした第二言語としての日本語教育論及びその実証的研究である。日本人と円滑にコミュニケーションができるようにするための理論的研究及びその理論を踏まえた実証的研究である。コミュニケーション能力を明らかにしながら、その中でもコミュニケーション方略について、内外の先行研究を丹念に分析し明らかにしている。韓国人という学習者を前提にして、コミュニケーション方略を「問題処理方略」と「会話進行方略」とに分け、前者については11項目後者は4項目に分類整理している。とくに、「問題処理方略」に加えて、「会話進行方略」を新たに加えたことは、コミュニケーション方略指導の新たな内容的枠組みを提示するものであり、先の分類整理と共に高く評価できる。予備調査及び2回にわたる調査研究は、量的・統計的な処理及び考察に加えて、調査協力者の個々の事例を綿密に考察していることも本論文の特長である。コミュニケーション方略の明示的指導の効果が確認されたことは、第二言語教育の在り方に新たな知見を提供するものである。今回の調査研究では、調査協力者の人数が限られており、この点においてはさらに継続的な研究が望まれる。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。